

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	1. 定時株主総会、期末配当 3月31日 2. 中間配当 9月30日 3. その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券及び日本証券代行では一部お取次できない事務があります。)
公告の方法	電子公告 [ <a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html">http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html</a> ]
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

## ●単元未満株式の買増制度・買取制度について

単元未満株式（1,000株未満の株式）は証券市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式数に不足する数の株式を当社から買増して、単元株とすることができます。また、ご所有の単元未満株式の時価での買取を、当社にご請求することもできます。

## ●住所変更等のご連絡について

株主様に住所変更などがございます場合、お早めにお手続さください。

## ●配当金受領方法について

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

配当金のお受け取りには、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法をおすすめいたします。

上記をはじめ、株式に関するお問い合わせ、お手続きに必要な各種用紙のご請求は、株主名簿管理人（住友信託銀行株式会社）のフリーダイヤルにて承っております。また、各種用紙のご請求は、同管理人のインターネットのホームページでも受付しております。

住所変更等の用紙のご請求（24時間）

0120-175-417

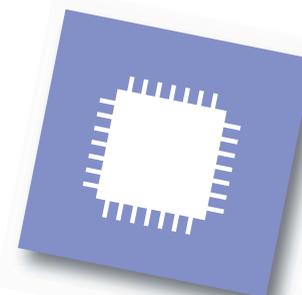
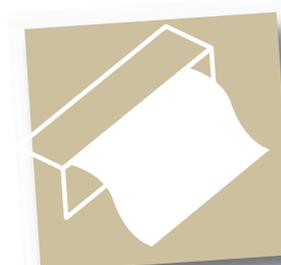
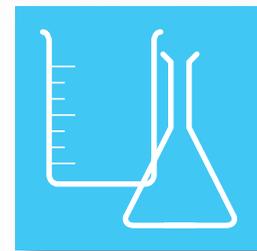
その他のご照会（9:00 - 17:00 土日祝日除く）

0120-176-417

ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

2009年6月までに株券が電子化されます。その概略についてのリーフレットを同封いたしましたので、ご参照ください。



## 株主のみなさまへ

## 第115期 グループ事業のご報告

2005.4.1～2006.3.31

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号（新ダイビル）

<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

旭化成株式会社

# 決算のポイント

## 売上高、当期純利益は2期連続で過去最高を記録 —— 営業利益、経常利益は前期に次いで史上2位の数字に ——

売上高

**1兆4,986億円**  
(前期比 1,209億円増)

営業利益

**1,087億円**  
(前期比 71億円減)

経常利益

**1,042億円**  
(前期比 87億円減)

当期純利益

**597億円**  
(前期比 32億円増)

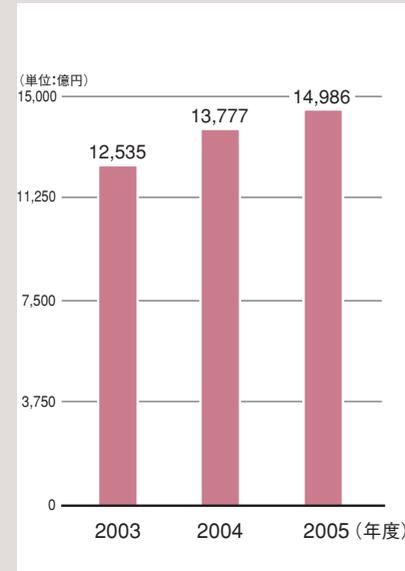
当社グループの当期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業や、IT関連向け需要が旺盛なエレクトロニクス事業が売上を伸ばしたことなどから、売上高は1兆4,986億円で、前期比1,209億円の増収となりましたが、営業利益は1,087億円で、前期比71億円の減益となりました。

なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を、発生の翌期の1年間で営業費用として処理する方法を採用していました\*。このため、営業利益の「前期比71億円の減益」には、数理計算上の差異償却による影響額(以下「数理計算上の差異」と呼びます。)の差額として162億円の減益要因(当期の数理計算上の差異40億円の益と、前期の数理計算上の差異202億円の益の差額)が含まれています。この数理計算上の差異を除いた連結営業利益は1,047億円で、前期比91億円の増益となりました。

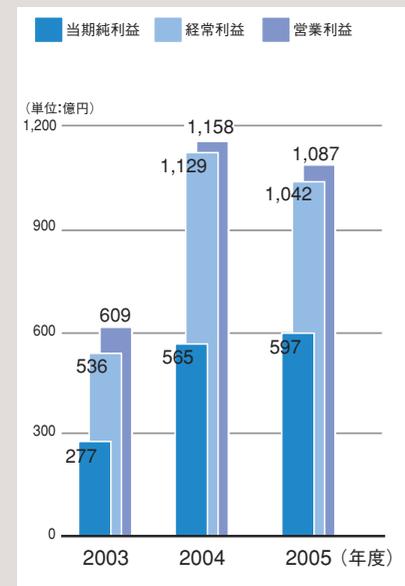
また、連結経常利益は1,042億円で、前期比87億円の減益となりましたが、連結当期純利益は597億円で、前期比32億円の増益となりました。

\*当期より、10年間の定額法により発生の翌期に営業費用として処理する会計処理方法に変更しました。この変更による損益への影響は2006年度から生じることになります。

〈売上高〉

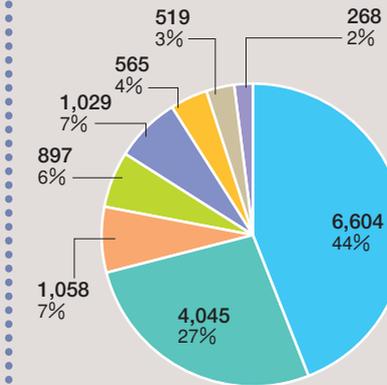


〈利益〉

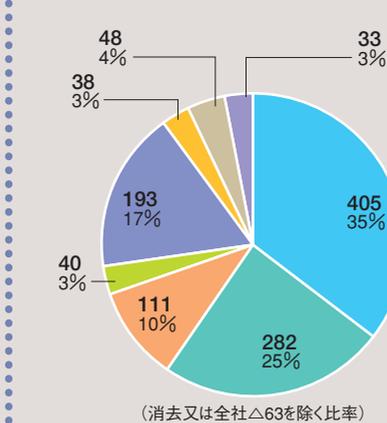


構成比

セグメント別売上高 (単位: 億円)

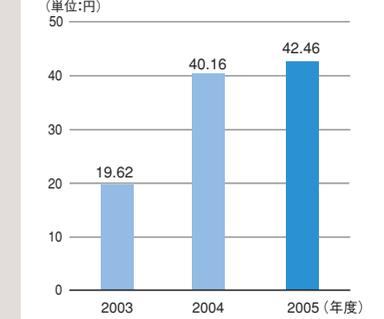


セグメント別営業利益 (単位: 億円)

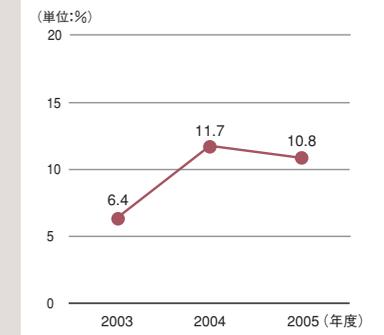


- ケミカルズ
- ホームズ
- ファーマ
- せんい
- エレクトロニクス
- 建 材
- ライフ&リビング
- サービス・エンジニアリング等

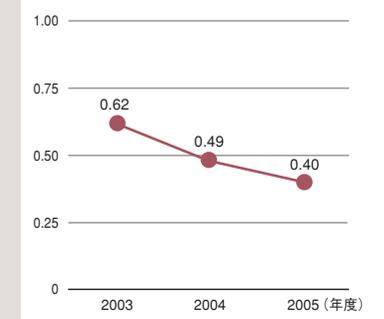
1株当たりの当期純利益



ROE



D/Eレシオ



# 株主のみなさまへ

## ごあいさつ

当期における我が国経済は、民間設備投資の増加や好調な企業業績を背景に、景気回復の兆しが見られました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により原油価格が上昇を続け、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

この中で、当社グループでは、本年3月に終了した中期経営計画「ISHIN-05」において、「選り抜かれた多角化」の実現と、キャッシュフローを稼ぐ体質への転換を目指してまいりました。これに基づき、強い事業の一層の強化を図るとともに、「分社・持株会社制」へ移行し各事業会社のスピード経営と自主自立経営の徹底を図るなど、新たな経営マネジメント体制も構築しました。この結果、財務体質の強化が進み、当社グループの当期における連結業績は、売上高と当期純利益がともに2期連続で過去最高を記録し、また、営業利益が退職給付会計における数理計算上の差異を除いた実質ベースで、初めて1,000億円を超えるなど、「ISHIN-05」の目標をほぼ達成することができました。

この業績を踏まえ、期末の配当は、前期末の配当より1円増配し1株につき5円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり10円とさせていただきます。

また、本年4月から、2010年度を最終目標とする新中期経営計画「**Growth Action - 2010**」をスタートさせました。この新中期経営計画を確実に実行し、さらなる企業価値の増大とブランド力の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2006年6月



代表取締役会長

山口信夫

代表取締役社長

蛭田史郎

## 旭化成グループ理念

### 基本理念

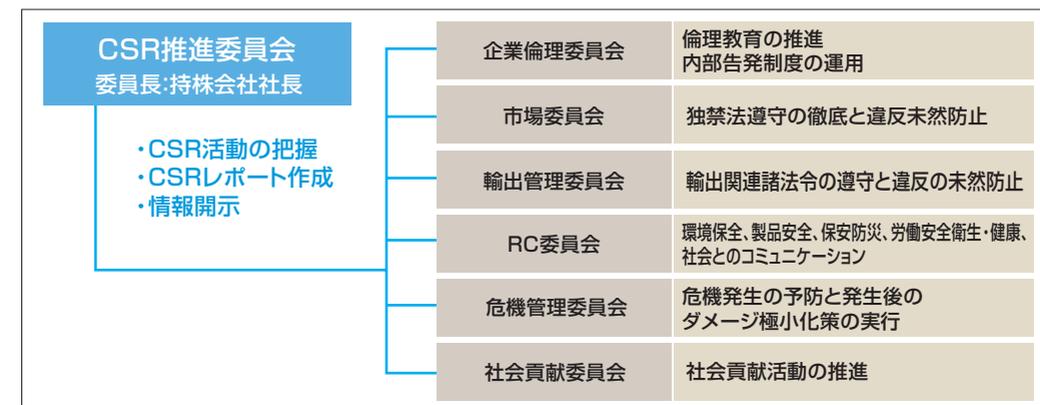
私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献します。

### 経営指針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

## 旭化成のCSR活動

当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、昨年4月に当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、11月に開催された同委員会において、「コンプライアンスの徹底」、環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア（RC）の推進」などを行動方針として掲げました。今後同委員会を中心に、これらの行動方針に基づいたCSR活動を、国内のみならず海外においても強化していきます。



# 新中期経営計画 Growth Action-2010

## 概要

当社グループでは、2010年度を最終目標とする新中期経営計画『Growth Action-2010』を策定しました。『Growth Action-2010』では、本年3月に終了した中期経営計画「ISHIN-05」によって強化された収益力と財務体質を基盤に、戦略的な投資を実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指します。

「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、2010年度までの5年間で、M&Aを含めた4,000億円規模の戦略投資を実施し、通常の投資と合わせて総額8,000億円の投資の実行を想定しています。

2010年度計数目標は、連結売上高18,000億円、連結営業利益1,500億円、ROE10%以上とします。

## コンセプト

当社グループの強みである、多様な市場と多彩な技術に基づく多面的な事業モデルの展開をさらに活かし、安定成長・基盤事業の強化を図りながら、その事業の生み出した資源を高成長追求事業に投入し、事業ポートフォリオの転換を図ります。



## 「ISHIN-05」の総括

- 選び抜かれた多角化の実現
  - 強い事業をより強く
    - モノマー ●高機能ケミカル ●エレクトロニクス ●医療
  - 事業整理の仕上げ アクリル繊維、酒類、塩、大型ALC板など
  - 新事業本部の設立 新事業創出機能の強化
- キャッシュフローを稼ぐ体質へ転換
  - EVAに加え、キャッシュフロー管理を日常化 ●フリーキャッシュフローの改善
- スピード経営と自主自立経営の実現
  - 分社・持株会社制への移行、執行と監督の分離 ●執行役員制度の導入

## 戦略の柱

### グローバル型事業の拡大

- 強い事業のさらなる強化と展開地域拡大
- グローバル展開できる新事業の創出

成熟した国内経済に制約されない、グローバル型事業を重点的に強化・拡大します。強い事業をさらに強化し、展開地域を拡大するとともに、グローバル展開可能な新規事業の創出を加速します。2010年度には、グローバル型事業の売上高比率を現状の55%から60%に、売上高に占める海外売上高比率を現状の25%から全体の1/3に高めます。

### グローバル型事業の拡大

### 国内型事業の高度化

### 国内型事業の高度化

- 高付加価値化
- 既存事業周辺のサービス展開

これまで蓄積した事業の強みを活かし、高付加価値化を進めるとともに、周辺領域でのサービス展開を進め、新たな市場を創造することで、一層の事業の高度化を図ります。

## 目標(連結)

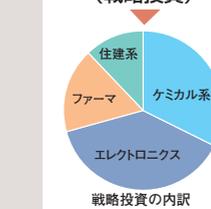
企業価値の増大、ブランド力の向上



## 戦略投資の実施

当社グループでは、これまで年間700~800億円の投資を実施してきましたが、これに加えて2010年度までの5年間に、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロケミカル事業、医療事業の4分野を中心に、M&Aを含む4,000億円の戦略投資を実施し、総額8,000億円の投資の実行を目指します。

4,000億円 + 4,000億円 = 8,000億円  
(800億円/年×5年) (戦略投資)



## Growth Action - 2010

(2006-2010年度)

拡大・成長への  
事業ポートフォリオ  
転換

戦略投資の実行

## ISHIN-05

(2003-2005年度)

選び抜かれた多角化

## ISHIN2000

(1999-2002年度)

選択と集中

# 事業の活動状況をお伝えします。

## ●旭化成グループ事業会社



**旭化成ケミカルズ株式会社**  
〒100-8440  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Tel. 03-3507-2220  
社長 藤原 健嗣 資本金 30億円



**旭化成ホームズ株式会社**  
〒160-8345  
東京都新宿区西新宿一丁目24番1号  
(エステック情報ビル)  
Tel. 03-3344-7111  
社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円



**旭化成ファーマ株式会社**  
〒101-8481  
東京都千代田区神田美土代町9番地1  
(MD 神田ビル)  
Tel. 03-3259-5777  
社長 大江 啓 資本金 30億円



**旭化成せんい株式会社**  
〒530-8205  
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号  
(新ダイビル)  
Tel. 06-6347-3600  
社長 坂本 正樹 資本金 30億円



**旭化成エレクトロニクス株式会社**  
〒160-0023  
東京都新宿区西新宿一丁目23番7号  
(新宿ファーストウエスト)  
Tel. 03-6911-2700  
社長 鴻巣 誠 資本金 30億円



**旭化成建材株式会社**  
〒105-0021  
東京都港区東新橋二丁目12番7号  
(住友東新橋ビル2号館)  
Tel. 03-5473-5251  
社長 佐次 洋一 資本金 30億円



**旭化成ライフ&リビング株式会社**  
〒100-8440  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  
(日比谷三井ビル)  
Tel. 03-3507-2939  
社長 亀井 啓次 資本金 30億円

### ●主な営業品目

#### ケミカルズ セグメント

モノマー系（無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど）、ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™」、合成ゴム、SBラテックス、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など）、高付加価値系（塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置など）

#### ホームズ セグメント

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など

#### ファーマ セグメント

医薬品（「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など）、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソバ™」など

#### せんい セグメント

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルローズ繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、ポリエステル長繊維など

#### エレクトロニクス セグメント

感光性ポリイミド樹脂「バイメタル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラス長繊維織物など

#### 建材 セグメント

軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」など）、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁など

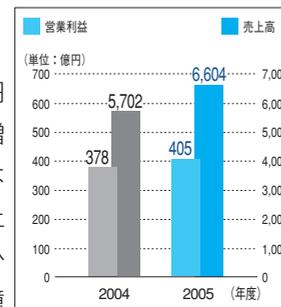
#### ライフ&リビング セグメント

「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明いたします。なお、前期との比較については、昨年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんいから旭化成ケミカルズへ移管したことに伴い、当該事業の前期の売上高・営業損益を、せんいセグメントからケミカルズセグメントに組み替えた上でを行っています。

## ケミカルズ セグメント

売上高は6,604億円  
で、前期比902億円の増  
収となり、営業利益は  
405億円で、数理計算上  
の差異の益が43億円減少  
したものの、前期比27億  
円の増益となりました。

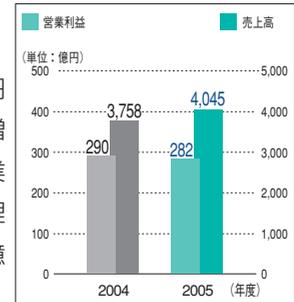


汎用事業は、海外需要が堅調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。モノマー系事業は、アクリロニトリルやスチレンモノマーが原燃料価格高騰の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」などのエンジニアリング樹脂の市況改善に努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が旺盛な需要に支えられ販売量を伸ばし、また、イオン交換膜法食塩電解システムのプラント及びイオン交換膜の中国向けの販売が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

## ホームズ セグメント

売上高は4,045億円  
で、前期比288億円の増  
収となりましたが、営業  
利益は282億円で、数理  
計算上の差異の益が22億  
円減少したことが影響し、  
前期比8億円の減益となり  
ました。



建築請負・分譲事業は、マンション建替え事業において大型物件が竣工したことや、建築請負単価が上昇したことなどから売上を伸ばしましたが、建築資材価格の高騰や施工革新に伴う先行投資の影響を受け、業績は前期を下回りました。

なお、当期の建築請負事業の受注実績については、建替え需要の掘り起こしに注力したことなどから、前期比115億円増加し、3,133億円となりました。

不動産事業及びリフォーム事業などの住宅周辺事業は、賃貸管理戸数が順調に増加したことや、既存物件のリフレッシュ工事が好調だったことから、業績は前期を上回りました。

## ファーマ セグメント

売上高は1,058億円  
で、前期比19億円の増  
収となりましたが、営業  
利益は111億円で、数理計



旭化成株式会社

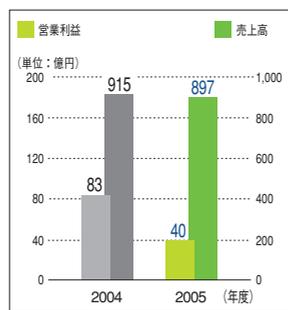
算上の差異の益が21億円減少したことも影響し、前期比23億円の減益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」が競争激化の影響を受けましたが、排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が売上を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の生産設備を増強したことなどから、販売量が国内、海外ともに拡大しましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前期を下回りました。

## せんい セグメント

売上高は897億円で、前期比18億円の減収となり、営業利益は40億円で、数理計算上の差異の益が13億円減少したことも影響し、前期比43億円の減益となりました。



ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、原料価格の高騰に加えて競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前期を下回りましたが、裏地などに使われるセルローズ繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの販売が好調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

合織長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、紙オムツ向けや使い捨てカイロ向け製品の販売量が伸びましたが、原燃料価格の高騰の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

## エレクトロニクス セグメント

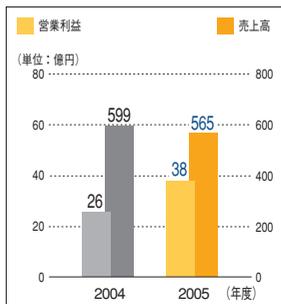
売上高は1,029億円で、前期比98億円の増収となり、営業利益は193億円で、数理計算上の差異の益が11億円減少したものの、前期比17億円の増益となりました。

電子部品系事業は、携帯電話やDVDレコーダーなどのIT機器やデジタル家電用途での好調な需要を背景に、業績は前期を上回り、また、電子材料系事業は、中国の生産設備の増強を行ったプリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が販売量を伸ばしたことなどから、業績は前期を上回りました。



## 建 材 セグメント

売上高は565億円で、前期比34億円の減収となりましたが、営業利益は38億円で、数理計算上の差異の益が15億円減少したものの、前期比12億円の増益となりました。



建築・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」が、国内での大型商業店舗・工場の新設や、賃貸マンションなどの共同住宅の着工が増えたことから堅調に推移し、「ヘーベル™パワーボード」も新規ユーザーの開拓を進めて販売量を伸ばし、コスト削減にも努めた結果、業績は前期を上回りました。

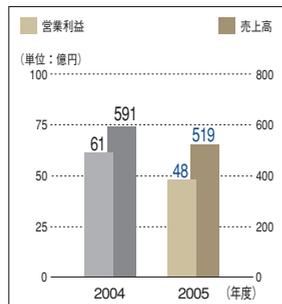
パイル事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「EAZET™」や「ATTコラム™」が新規市場の開拓に注力したことから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」が、木造戸建住宅建設の低迷と原料価格高騰の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

## ライフ&リビング セグメント

売上高は519億円で、大日本インキ化学工業(株)との合併会社であるサンディック(株)に、二軸延伸ポリスチレンシート事業を移管した影響で、前期比72億円の減収となりました。また、営業利益は48億円で、数理計算上の差異の益が6億円減少したことも影響し、前期比12億円の減益となりました。

ホームプロダクツ事業は、原料価格高騰の影響を受けましたが、「サララップ™」の販売が順調に推



移したことや、「サララップ™」の輸出量が増加したことなどにより、業績は堅調に推移しました。

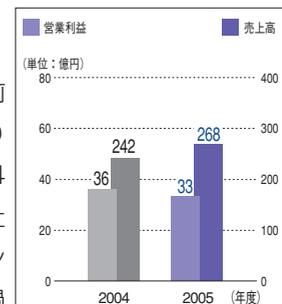
緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、原料価格高騰の影響を強く受け、市況改善に努めたものの、業績は前期を下回りました。

## サービス・エンジニアリング等

売上高268億円で、前期比26億円の増収となりました。しかし、昨年4月に、TIS(株)に当社の保有する旭化成情報システム(株)の株式の過半数を譲渡し、同社が連結子法人等から外れた影響を受け、営業利益は33億円で、前期比3億円の減益となりました。

エンジニアリング事業は、好調な設備投資を背景に国内プラント事業が順調に推移し、業績は前期を上回りました。

人材派遣・紹介事業は、人材派遣業が好調に推移したことに加え、営業拠点を増やしたことにより順調に売上を伸ばし、業績は前期を上回りました。



# Focus

## トピックス

各セグメントの2005年度の取り組みをご紹介します。

### ケミカルズ セグメント

#### ● 「デュラネート™」中国にて製造設備の新設

旭化成ケミカルズでは、HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の需要拡大に対応するため、昨年11月に、中国において来年春の稼働を目標に製造設備の建設を開始しました。「デュラネート™」は、高機能ウレタン塗料などの原料として、国内外の自動車分野や建築分野などで幅広い実績がありますが、今後、アジアを中心にさらなる需要の拡大が見込まれています。同社は、今後ともアジアにおいて、HDI系硬化剤分野で一層の事業拡大を目指します。



中国新工場の起工式

### せんい セグメント

#### ● ポリウレタン弾性繊維事業、世界6極体制へ

旭化成せんいでは、ドイツのランクス・グループよりポリウレタン弾性繊維事業を買収し、本年3月に、ドイツ、米国それぞれに生産・販売拠点を設置しました。同社のポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、高機能グレードを中心にアジア周辺での事業展開を図ってきましたが、今回の買収により日本・中国・台湾・タイを含めた世界6拠点での生産・販売体制を確立しました。同社では、今後「ロイカ™」ブランドを全世界に広め、一層の事業拡大を目指します。

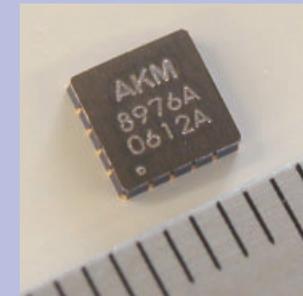


「ロイカ™」を使用した水着

### エレクトロニクス セグメント

#### ● 世界最小・最薄サイズ6軸電子コンパス開発

旭化成マイクロシステムは、携帯電話向けに世界最小・最薄サイズの6軸電子コンパス「AK8976A」を開発しました。電子コンパスは、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーションにおいて広く採用されていますが、今回開発した6軸電子コンパスによって、従来の3軸電子コンパスに比べ、より高精度の歩行者ナビゲーションシステムの提供が可能となります。同製品は、今後コピキタス社会での情報入力デバイスとして大きく期待されています。



6軸電子コンパス「AK8976A」

### ホームズ セグメント

#### ● マンション建替え事業拡大

旭化成ホームズでは、老朽化したマンションの建替えなどの都市開発事業の拡大を進めています。昨年6月には、建設当時「東洋一のアパート」と言われた同潤会江戸川アパートメントの等価交換方式による建替えが完了するなど、大型物件の引渡しが相次ぎました。2010年には100万戸を超えるマンションが老朽化し、大規模修繕・建替えの検討が必要になると言われており、同社では、これまで蓄積したノウハウをもとに都市開発事業のさらなる拡大を推進していきます。



建替え後の同潤会江戸川アパートメント

### ファーマ セグメント

#### ● 人工腎臓「APS™」中国組立工場の新設・増強

旭化成メディカルでは、昨年11月に、中国においてポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の新設組立工場が稼働し、本年4月に、同工場の生産能力の倍増を決定しました。人工腎臓の需要は全世界で増加しつつあり、今回の組立工場の新設・増設により、国内最大の人工腎臓メーカーとして、安定的供給体制と世界の成長市場への供給拠点を確保することとなります。同社では、今後積極的な設備投資を継続していきます。



人工腎臓「APS™」中国組立工場

### 建 材 セグメント

#### ● 角型鋼管柱継手法「イーカブラ™」発売

旭化成建材は、本年1月に、現場溶接が不要な角型鋼管柱継手法「イーカブラ™」を発売しました。「イーカブラ™」は、旭化成ホームズの「ヘーベルハウスフレックス™」に使用されている部材を、一般鉄骨造建築物に使用できるように部材開発を行った柱継ぎ技術で、従来の柱継ぎ手法とは異なり現場溶接が不要となるため、短時間で精度の高い施工が可能となります。同社では、今後も成長の見込まれる構造資材事業において積極的な製品開発を進めていきます。



角型鋼管柱継手法「イーカブラ™」

### ライフ&リビング セグメント

#### ● 「ジップロック™スクリューロック」新発売

旭化成ライフ&リビングでは、本年3月に、食品保存用品「ジップロック™」シリーズの新製品として「ジップロック™スクリューロック」を発売しました。同製品は、フタをネジ式にすることで密閉性を高め、液状食品や湿気を嫌う食品の保存に適した筒型の簡易密閉容器です。同社では、今後とも暮らしやキッチン周りをより快適に、より便利にする製品を提供していきます。



「ジップロック™スクリューロック」

# 当期の決算をご報告します。

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 億円)

科目	前期 2005年3月31日現在	当期 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,897	6,442
固定資産	6,803	7,319
有形固定資産	4,200	4,144
無形固定資産	364	331
投資その他の資産	2,240	2,844
<b>資産合計</b>	<b>12,701</b>	<b>13,760</b>

科目	前期 2005年3月31日現在	当期 2006年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
少数株主持分	64	69
<b>資本の部</b>		
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	2,956	3,424
その他有価証券評価差額金等	503	863
自己株式	△170	△173
<b>資本合計</b>	<b>5,117</b>	<b>5,942</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>12,701</b>	<b>13,760</b>

## 連結損益計算書 (要旨)

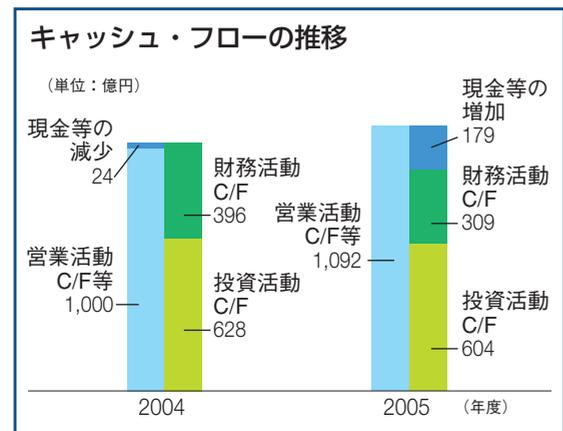
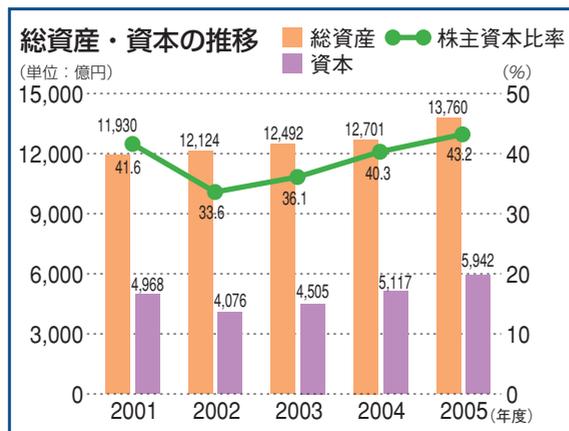
(単位: 億円)

科目	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業収益	13,777	14,986
売上高	13,777	14,986
営業費用	12,619	13,899
売上原価	10,105	11,275
販売費及び一般管理費	2,514	2,624
<b>営業利益</b>	<b>1,158</b>	<b>1,087</b>
営業外収益	106	74
営業外費用	135	120
<b>経常利益</b>	<b>1,129</b>	<b>1,042</b>
特別利益	48	59
特別損失	265	156
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>911</b>	<b>945</b>
法人税、住民税及び事業税	292	390
法人税等調整額	48	△44
少数株主損益	損7	損3
<b>当期純利益</b>	<b>565</b>	<b>597</b>

## 連結剰余金計算書 (要旨)

(単位: 億円)

科目	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	794	794
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金期末残高	794	794
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	2,498	2,956
利益剰余金増加高	565	597
利益剰余金減少高	107	128
利益剰余金期末残高	2,956	3,424



## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 億円)

科目	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額	△40	178
現金及び現金同等物期首残高	709	685
非連結子会社の連結化に伴う増加額	15	1
現金及び現金同等物期末残高	685	864

# 当期の決算をご報告します。

## 貸借対照表 (要旨)

(単位: 億円)

科目	前期 2005年3月31日現在	当期 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,234	1,556
固定資産	5,399	5,508
有形固定資産	731	675
無形固定資産	85	69
投資その他の資産	4,583	4,764
資産合計	6,632	7,064
<b>負債の部</b>		
流動負債	824	1,027
固定負債	2,197	2,039
負債合計	3,021	3,066
<b>資本の部</b>		
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	1,537	1,700
その他有価証券評価差額金	416	642
自己株式	△170	△173
資本合計	3,611	3,997
負債及び資本合計	6,632	7,064

## 損益計算書 (要旨)

(単位: 億円)

科目	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
営業収益	303	426
営業費用	104	152
営業利益	199	274
営業外収益	49	44
営業外費用	45	48
経常利益	203	270
特別利益	19	59
特別損失	54	63
税引前当期純利益	168	266
法人税、住民税及び事業税	△55	△20
法人税等調整額	42	△4
当期純利益	182	290
前期繰越利益	130	205
中間配当額	56	70
当期末処分利益	256	425

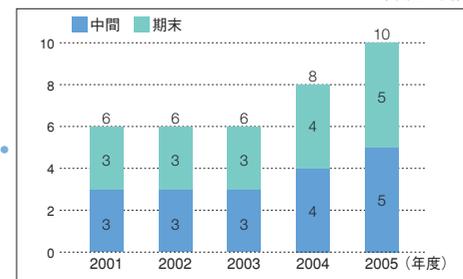
## 利益処分

(単位: 百万円)

科目	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日
当期末処分利益	25,601	42,526
特別償却準備金取崩額	209	231
固定資産圧縮積立金取崩額	389	—
計	26,199	42,758
これを次の通り処分します。		
配当金	5,602	6,999
	1株につき 普通配当4円	1株につき 普通配当5円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	81 (18)	73 (18)
固定資産圧縮積立金	—	283
計	5,683	7,355
次期繰越利益	20,516	35,402

(注) 当期は7,001百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

配当金の推移 (1株当たり年間配当金) (単位: 円)



# 会社概要

(2006年6月29日現在)

## 概要

商号: 旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)  
 設立年月日: 1931年5月21日  
 資本金: 103,388,521,767円  
 主要事業: 繊維、化学、生活製品、住宅、建材、エレクトロニクス、  
 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及び  
 その事業活動の管理等

## 本社

東京本社  
 〒100-8440  
 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 (日比谷三井ビル)  
 電話 (03) 3507-2730  
 大阪本社 (本店)  
 〒530-8205  
 大阪府北区堂島浜一丁目2番6号 (新ダイビル)  
 電話 (06) 6347-3111

連結対象子会社 105社  
 持分法適用会社 55社

URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

## グループの概要

### 主な事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社  
 旭化成ホームズ株式会社  
 旭化成ファーマ株式会社  
 旭化成せんい株式会社  
 旭化成エレクトロニクス株式会社  
 旭化成建材株式会社  
 旭化成ライフ&リビング株式会社

### 主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、  
 大仁地区、水島地区、川崎地区

### 主な研究所

旭化成  
 研究開発センター、柴崎研究室、吉野研究室、  
 情報技術研究所  
 旭化成ケミカルズ  
 化学技術研究所、製品開発研究所  
 旭化成ファーマ  
 医薬研究開発本部  
 旭化成せんい  
 研究開発センター

### 旭化成エレクトロニクス

研究開発センター  
 旭化成建材  
 建材研究所  
 旭化成ライフ&リビング  
 技術開発センター

### 主な営業拠点等

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、北陸(福井)、  
 広島、仙台、上海事務所、北京事務所、  
 旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

## 役員

代表取締役会長	山口 信夫
代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎
取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎
取締役 専務執行役員	甲賀 国男
取締役 常務執行役員	渋川 賢一
取締役 執行役員	水谷 茂
取締役 執行役員	明石 景泰
取締役 執行役員	辻田 清
常勤監査役	土屋 友二
常勤監査役	中前 憲二
監査役	坂本 秀文
監査役	和食 克雄
執行役員	鬼塚 初喜
執行役員	水永 正憲
執行役員	藤原 孝二
執行役員	林 善夫

# 株式の状況 (2006年3月31日現在)

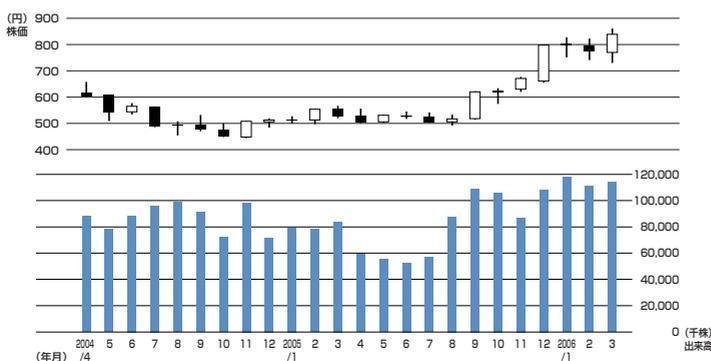
## ●株式の状況

発行可能株式総数…………… 4,000,000,000株  
 発行済株式の総数…………… 1,442,616,332株  
 当期末株主数…………… 132,452名

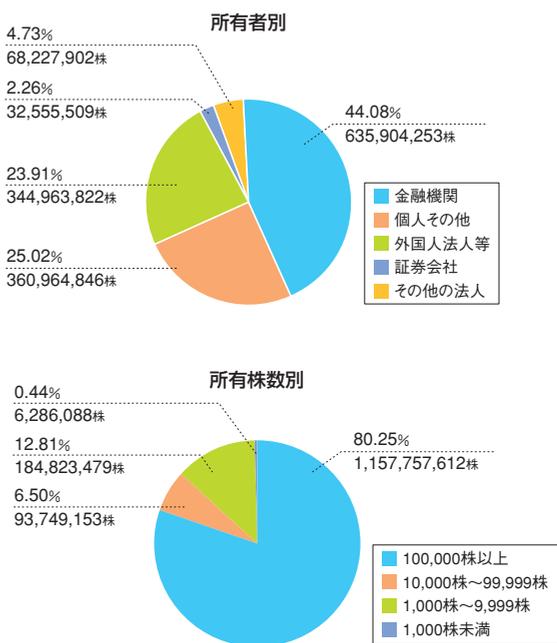
## ●大株主 (上位10社)

株主名	大株主の当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,285 千株	5.43 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,282	4.94
日本生命保険相互会社	67,183	4.66
旭化成グループ従業員持株会	40,956	2.84
株式会社三井住友銀行	35,404	2.45
第一生命保険相互会社	32,150	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.16
明治安田生命保険相互会社	24,558	1.70
野村證券株式会社	22,642	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,682	1.43

## ●株価の推移



## ●株式分布状況



## ●自己株式の取得、処分等及び保有の状況

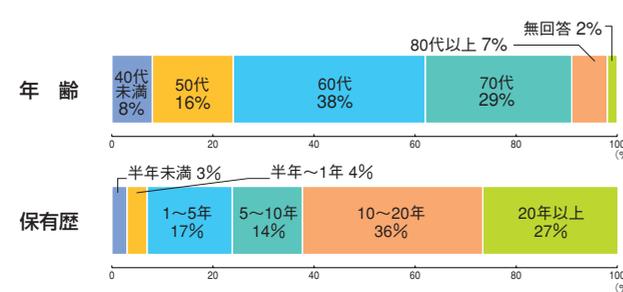
株主名	株式数(株)	価額(円)
前決算期における保有株式	42,232,413	16,953,723,028
取得 (単元未満株式の買取)	596,492	370,501,505
処分等 (取得した自己株式の処分)	56,849	22,865,294
当期末における保有株式	42,772,056	17,301,359,239

## アンケートにご協力いただきありがとうございました。

先般、当社株式を1,000株以上保有する個人株主の皆様へアンケート調査を実施いたしましたところ、数多くのご回答をいただきました。アンケートでは、当社の株主の皆様はどのような方で、当社をどのように捉え、また当社に対してどのような情報発信を望んでいらっしゃるかを伺いました。ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。

### ご回答者の方がた

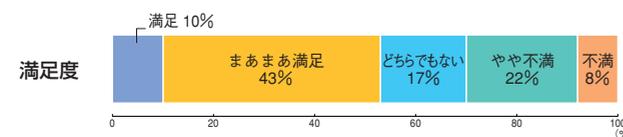
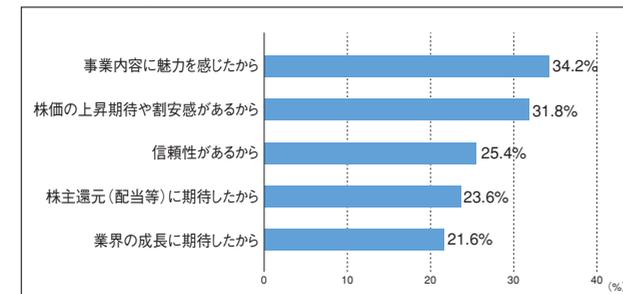
5,077名の株主の皆様よりご回答をいただきました。その内訳は、60代以上の方が約7割、また保有歴10年以上の長期保有の方が約6割となっています。



### 保有理由とご満足の度合い

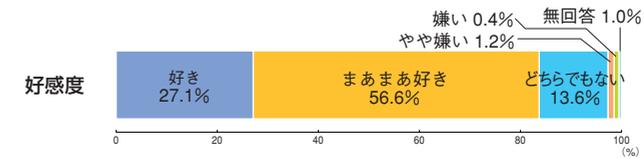
当社株式の保有理由として「事業内容に魅力を感じたから」「株価の上昇期待や割安感があるから」「信頼性があるから」とのご回答が多く寄せられました。また、当社に対する満足度については、3割の方が「不満」または「やや不満」と回答され、約半数の方が「満足」または「まあまあ満足」とご回答されました。

当社株式の保有理由

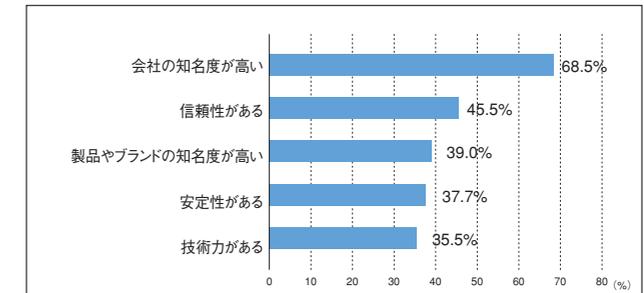


### 当社グループのイメージと好感度

当社グループに対して、「知名度が高い」「信頼性がある」というイメージが高く、また、8割を超える方が当社グループに好感を持っていただいております。



当社のイメージ



### 求める情報

株主の皆様は当社に対して、特に「強みや優位性」「配当などの株主還元策」または「企業の全体像と事業内容」などの情報を求めていることがわかりました。

### 今後の取り組みについて

今回いただきました貴重なご意見は、当社グループの経営に活かしてまいりますとともに、事業内容やその強みなどを株主・投資家の皆様によりわかりやすくお伝えできるよう、情報開示の改善に役立ててまいりたいと思います。

### 「株主のみなさまへ」を改善しました

アンケートでは、「株主のみなさまへ」に対する改善要望を数多くいただきました。そこで、今回からサイズを大きくし、図や表を多く用い、また決算のポイントを解説するコーナーを設けました。